

平成29年度 ★実施計画 個別評価シート（28年度事業の評価）

1. 事業の概要(Plan)

事業名	事業No	305 雇用開発事業									
総合計画	めざまちの姿	6	産業の発展や交流による活力あふれるまち	担当部	市民経済部						
	基本計画【施策】	6-⑤勤労意欲にこえる			担当課	商工観光課					
関連予算科目	一般	会計	05	款	労働費	01	項	労働諸費	01	目	労働福祉費
	予算事業名	基本事業 (事業1)	労働福祉関係経費			細事業名 (事業2)	雇用開発事業				
実施主体	市	実施方法	一部又は全部委託		対象	特定の市民		就職希望者			
事業期間	開始年度	-		終了予定年度	-						
事業の目的	就業を希望する人に対して、就業機会の拡大を図る。										
事業の概要	①高校生職場見学会の実施 ②高校生職業技能訓練の実施 ③地域職業相談室の設置 ④内職相談員の設置 ⑤若年者就労支援事業の実施 ⑥ものづくり人材交流事業の実施 ⑦女性活躍推進事業の実施										

2. 事業の実績(Do)

事業実績	①高校生職場見学会の実施(湖西高校生徒計100人参加) ②高校生職業技能訓練の実施(湖西・新居高校就職希望者内定率100%) ③地域職業相談室の設置(来所者12,126人) ④内職相談員の設置(相談者数:来所284人・電話94人) ⑤若年者就労支援セミナーの開催 ⑥シニア対象の職業紹介、セミナー、相談会の実施。 ⑦女性対象のセミナー・企業見学会・面接会、企業対象のセミナー・アドバイザー派遣、高校生対象セミナーの開催
課題	①高校生の就労意欲に結びついているのか、達成度が不明。単なる遠足・工場見学に終わっているのではないかと結果の検証が必要。 ②支援を必要とする人への情報提供方法。 ③求人企業の開拓。 ④中小企業の「女性活躍推進」への意識、優先度を高める方法。

		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
コスト	事業費(A)	当初予算額	7,905	千円	8,370	千円	15,260	千円
		決算(見込)額	6,765	千円	13,795	千円		千円
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	3,121	千円	10,302	千円	7,360	千円
		一般財源	3,644	千円	3,493	千円	7,900	千円
	人件費	(B)	4,620	千円	7,574	千円	8,747	千円
	人工(職員数の内訳)		0.61	人	1.01	人	1.17	人
トータルコスト(A)+(B)		11,385	千円	21,369	千円	24,007	千円	

活動指標	内容	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
			ものづくり人材交流事業のマッチングによる就職者数	目標	5	24	18
				実績	0	14	
達成度	0.0%	58.3%					

3. 評価(Check)

総合判定	B 「課題があり、事業内容や手法等に一部見直しが必要な事業」 《判定理由》	必要性 有効性 優先性 効率性
	ハローワークや職業能力開発協会との連携、外部委託により、効率的な事業運営ができている。就労希望者の支援のほか、市内中小企業の人材確保の面からも必要性、優先性の高い事業である。	

4. 今後の事業の方向性(Action)

今後の方向性	事業の方向性	継続
	今後の取組内容(課題に対する改善等)	企業訪問を行い、求人企業・事業への協力企業を開拓していく。

平成29年度 ★実施計画 個別評価シート（28年度事業の評価）

1. 事業の概要 (Plan)

事業名	事業No	306	勤労者定着促進事業								
総合計画	めざすまちの姿	6	産業の発展や交流による活力あふれるまち		担当部	市民経済部					
	基本計画【施策】	6-⑤勤労意欲に応える			担当課	商工観光課					
関連予算科目	一般	会計	05	款	労働費	01	項	労働諸費	01	目	労働福祉費
	予算事業名	基本事業 (事業1)	労働福祉関係経費			細事業名 (事業2)	勤労者定着促進事業				
実施主体	市	実施方法	市が直接実施・運営		対象	特定の市民		勤労者			
事業期間	開始年度	-		終了予定年度	-						
事業の目的	定住者の増加を図る。										
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 勤労者が住宅の購入等のために借り受けた住宅資金（住宅ローン）の返済金に生じる利子の一部を市が補給して、負担を軽減し勤労者の市内定住化を促進する。 										

2. 事業の実績 (Do)

事業実績	H28年度申請件数実績：128件										
課題	所得税の住宅取得援助があることや、近年は低金利時代が続いており、必要性について検討が必要。										
コスト			平成27年度		平成28年度		平成29年度				
	事業費 (A)	当初予算額	28,893	千円	29,933	千円	32,072	千円			
		決算 (見込) 額	25,018	千円	27,162	千円		千円			
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	162	千円	0	千円	0	千円			
		一般財源	24,856	千円	27,162	千円	32,072	千円			
	人件費 (B)		3,526	千円	3,067	千円	2,556	千円			
	人工 (職員数の内訳)		0.46	人	0.41	人	0.34	人			
トータルコスト (A) + (B)		28,544	千円	30,229	千円	34,628	千円				
活動指標	内容		単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度				
	申請件数	件	目標		155	140	130				
			実績		134	128					
			達成度		86.5%	91.4%					

3. 評価 (Check)

総合判定	B 「課題があり、事業内容や手法等に一部見直しが必要な事業」 《判定理由》	
	申請件数は、順調に推移しているが、建築棟数の過半数が申請してくる段階にまできたため、補助として相応しいかどうか考える必要がある	

4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の方向性	事業の方向性	改善 (その他)
今後の方向性	今後の取組内容 (課題に対する改善等)	所得制限や建物の面積制限の検討により、どのぐらいの所得層を対象にするかを絞り込む必要がある。

平成29年度 ★実施計画 個別評価シート（28年度事業の評価）

1. 事業の概要(Plan)

事業名	事業No	309 技術・技能開発事業				
総合計画	めざまちの姿	6	産業の発展や交流による活力あふれるまち		担当部	市民経済部
	基本計画【施策】	6-⑤勤労意欲に応える			担当課	商工観光課
関連予算科目	一般 会計	05	款 労働費	01	項 労働諸費	02 目 職業訓練センター費
	予算事業名	基本事業 (事業1)	職業訓練センター運営費		細事業名 (事業2)	技術・技能開発事業
実施主体	市	実施方法	一部又は全部委託		対象	特定の市民 市内企業・講習受講者
事業期間	開始年度	—		終了予定年度	—	
事業の目的	職業訓練・研修を実施することにより、職業人として有為な労働者となり、社会的地位の向上を図る。					
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 企業の技術者あるいは技術者の養成を目的とした技術向上訓練の実施 社員教育や管理者・監督者のレベルアップ等の訓練の実施 求職者に対し、就職活動を有利にすることを目的とした職業訓練の実施 日本在住の外国人を対象とした語学及び職業訓練の実施 市内2高校の就職希望生徒に対する職業訓練の実施 次世代ものづくり人材育成事業（小学生向けものづくり体験講座）の実施 					

2. 事業の実績(Do)

事業実績	職業訓練センター運営費負担金 22,354,871円 訓練・講習会の実施状況 90コース、947人							
課題	各種講座の周知及び訓練センター利用者の増大の検討。							
コスト			平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	事業費(A)	当初予算額	22,183	千円	22,648	千円	22,331	千円
		決算(見込)額	22,051	千円	22,571	千円		千円
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	0	千円	0	千円	0	千円
		一般財源	22,051	千円	22,571	千円	22,331	千円
	人件費 (B)		3,613	千円	1,893	千円	1,022	千円
	人工(職員数の内訳)		0.48	人	0.25	人	14.00	人
トータルコスト(A)+(B)		25,664	千円	24,464	千円	23,353	千円	
活動指標	内容		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	施設の利用者数	人	目標	25,000	18,098	12,000		
			実績	28,733	11,291			
		達成度	114.9%	62.4%				

3. 評価(Check)

総合判定	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」 《判定理由》	
	企業従事者や高校生の職業訓練等で、毎年新しい試みをし、成果を上げている。	

4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の事業の方向性	継続
今後の取組内容(課題に対する改善等)	職業訓練の実施により、市内企業に従事する従業員の社会的地位の向上や求職者支援による雇用の拡大等へ貢献しており、本市工業の振興と発展に寄与している。会員企業が希望する訓練メニューを取り入れることで、利用者の増大を図っていく。